

# 原発再稼働をやめ、 再生可能エネルギー中心の社会を

—「エネルギー基本計画」政府案について

2014年2月26日

全国保険医団体連合会

公害環境対策部長 野本 哲夫

安倍政権は2月25日、国のエネルギー政策の基本方針となる「エネルギー基本計画」の政府案を決定した。原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、新規規制基準に適合した原発の再稼働や、核燃料サイクル政策の推進を明記するなど、原発重視、原発依存の姿勢を明確に打ち出している。

政府案の決定を前に、茂木敏充経産相が原子力規制委員会に対し安全審査の見通しを示すべきとの見解を表明、規制委員会は審査結果をとりまとめる「審査書案」の作成を急ぐなど、再稼働に向けた動きが強まっていた。パブリックコメントで、脱原発、原発ゼロを求める意見が多数寄せられたにもかかわらず、再稼働への布石ともいえる基本計画を決定したことに強く抗議する。

過酷事故から3年目を迎える福島第一原発では、最近も4号機西側のタンクから高濃度の放射能汚染水100トンが流出するなど、深刻な事態が度々発生している。また、原子力災害対策指針による避難計画の作成状況は、今年1月時点で全体の4割にすぎず、しかも要援護者を策定の対象外としている。再稼働を議論する状況にないことは明白であり、政権を担う資格が問われている。

毎日新聞の世論調査(2/15、16実施)によれば、「政府の安全基準を満たした原発の運転再開」に対し「反対」が52%で過半数を超えている。国民多数の願いは、原発をなくし省エネ、再生可能エネルギー中心の社会に転換することである。四国4地方紙と共同通信の合同世論調査(1/25.26実施)では、四国全体の6割が伊方原発の再稼働に反対している。また、函館市は自治体として初めて、国と電源開発を相手取り、大間原発の建設差し止めを求める訴訟を東京地裁に起こすことを正式に表明した。

政府は、原発推進の「エネルギー基本計画」を撤回し、原発再稼働・新增設、核燃料サイクル政策の中止など、原発ゼロの実現に向けて尽力すべきである。